

## 海外製造業の景況感底打ちは神奈川3港の輸出の追い風に

2024年4月10日

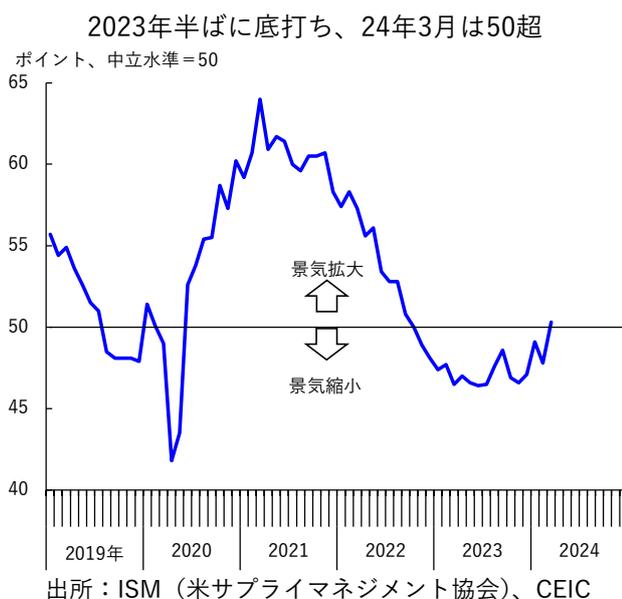
調査部 副主任研究員 白須 光樹

### 4月1日発表の米ISM製造業景気指数は好不調の分かれ目である50を上回った

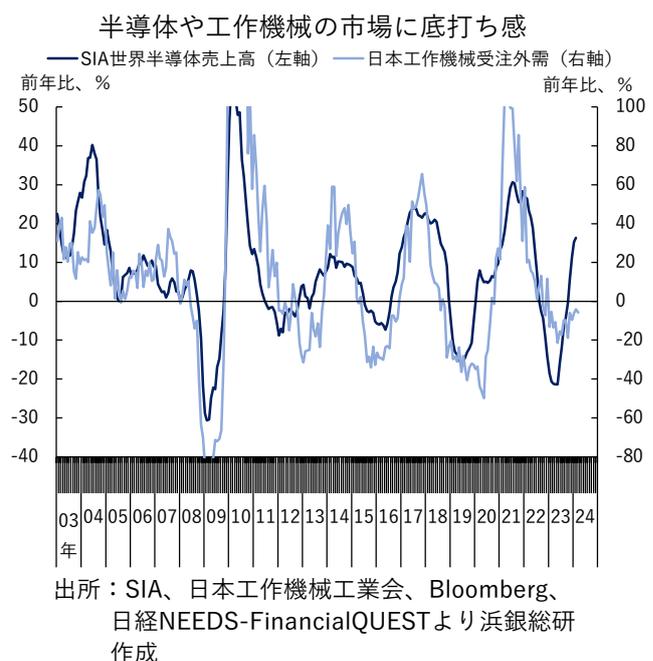
4月1日にISM(米サプライマネジメント協会)が発表した3月の製造業の景気指数は50.3となり、好不調の分かれ目である50を17か月ぶりに上回った(図表1)。これまでも米国経済は堅調に推移してきたが、半導体や工作機械市場を中心に世界的に製造業が循環的な調整局面にあったことから(図表2)、製造業の景況感は弱い動きとなっていた。しかし、その製造業も底入れが明瞭になってきた。

図表2をみると、世界の半導体市場は既に底入れしており、半導体の売上高は前年を上回って推移している。また、工作機械市場も底入れしつつあるとみられ、日本の工作機械受注(外需)をみると、足元では前年比のマイナス幅が縮小傾向にある。このように製造業の代表的な分野で調整局面は終了しつつあり、前述の米ISM製造業景気指数は世界の製造業が回復局面入りすることを示唆する結果と言えよう。

図表1 米ISM製造業景気指数



図表2 世界の半導体売上高と日本の工作機械受注(外需)



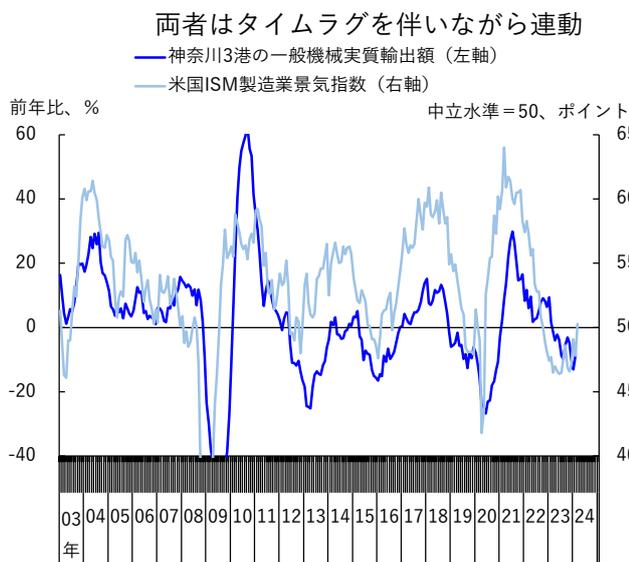
## 神奈川3港の一般機械の実質輸出は海外製造業の景況感に連動する

海外製造業の景況感回復は神奈川県経済にとっても追い風となる。神奈川県は半導体製造装置や工作機械など製造業の設備投資にかかわる財を含む一般機械の輸出や生産が盛んだからだ。実際、2023年の神奈川3港（横浜港、川崎港、横須賀港）の輸出に占める一般機械の輸出は約23%と、自動車を含む輸送用機器の同約28%と並んで大きい<sup>1</sup>。

製品の価格上昇も考慮した神奈川3港の一般機械の実質（≒数量ベース）輸出と、前述の米ISM製造業景気指数の過去の動きを比べると、同指数にやや遅れる形で3港の一般機械の実質輸出（前年比）が動いていることが分かる（図表3）。両者の時差相関を計算すると、米ISM製造業景気指数と3～4か月後の神奈川3港の一般機械の実質輸出（前年比）の相関が高いことが分かる（図表4）。従って、過去の関係性通りであれば、足元の米ISM製造業景気指数の回復により、3～4か月後には3港の一般機械の実質輸出も回復基調に転じるとの予想が立つ。

こうした関係性がみられるのは、海外メーカーは景況感が回復すると設備投資を増やし、その設備の一部は3港を含む日本から調達されるためと考えられる。

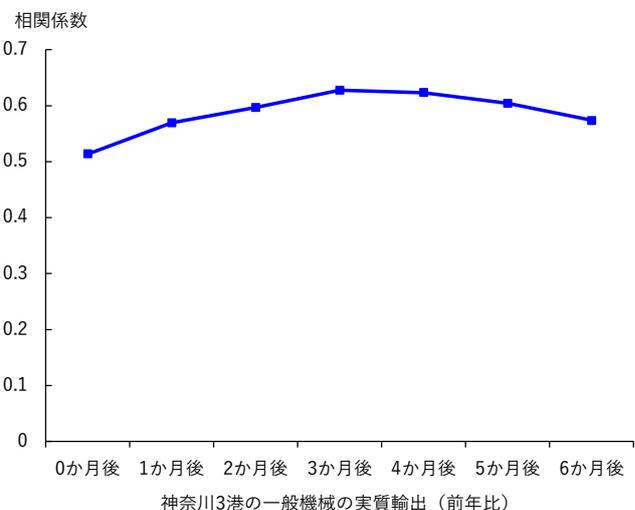
図表3 米ISM製造業景気指数と神奈川3港の一般機械実質輸出



注：神奈川3港の一般機械の実質輸出額は前年比の3か月移動平均を表示。

出所：財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、ISM（米サプライマネジメント協会）、CEICより浜銀総研作成

図表4 米ISM製造業景気指数と神奈川3港の一般機械の実質輸出の時差相関  
タイムラグは3～4か月と考えられる



注：米ISM製造業景気指数の期間を2001年1月～23年8月とし、神奈川3港の一般機械の実質輸出の前年比を動かした。

出所：財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、ISM（米サプライマネジメント協会）、CEICより浜銀総研作成

<sup>1</sup> この計算は名目輸出額（財務省「貿易統計」）を用いている。

## 足元で弱含んでいる神奈川3港の実質輸出だが、先行きは回復基調に転じると予想

神奈川3港の輸出に占めるウエートの大きい一般機械の実質輸出が先行き回復に転じると予想されることは、先行きの3港の輸出全体を支えることになる。足元で3港の実質輸出は弱い動きとなっている（白須（2024）を参照）。しかし、一般機械を中心として、2024年後半に3港の実質輸出には回復の動きが現れ始めるだろう<sup>2</sup>。

<sup>2</sup> 白須（2023）において昨年末にこの予想をしてきたが、最近の経済指標はこの予想の妥当性を強める結果と言える。

## 参考文献

白須（2023）「2024年度の神奈川県内経済見通し—輸出回復や原材料価格ピークアウトで24年度の成長ペースはやや加速—」、Economic View No.71、浜銀総合研究所  
白須（2024）「県内景気の回復ペースは緩慢」、HRI景気観測（神奈川）、2024年4月3日（第1号）、浜銀総合研究所

## 執筆者紹介



白須 光樹（しらす みつき）

浜銀総合研究所 調査部 副主任研究員

（日本証券アナリスト協会認定アナリスト）

神奈川県経済や観光を担当、為替・金利の影響分析など。

神奈川県経済や日本経済の構造分析のほか、為替や金利が経済に与える影響などについても分析している。

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。